

平成 25 年 6 月 21 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: きだての家

グループの名称: 「きだての家」プロジェクト

平成24年度
採択グループ番号: 01-0507-0245

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 萩原 義雄 代表者印
代表者所属先: 株式会社 萩原建設
代表者構成員番号: VI-2、V-5
代表者住所: 三重県伊勢市小木町748番地1
電話番号: 0596360182

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社 萩原建設一級建築士事務所つくる研究所
事務局構成員番号: V-5
事務局担当者名: 萩原 義雄 印
事務局郵便番号: 516-0803
事務局住所: 三重県伊勢市御園町王中島2-1
事務局電話番号: 0596263022
事務局FAX: 0596263023
事務局担当者E-mail: hagihara@fine.ocn.ne.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	きだての家		
2. グループの名称(必須)	「きだての家」プロジェクト		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	三重県及び近県		
4. 結成年月(必須)	平成24年5月15日		
5. グループ代表者名(必須)	萩原 義雄		
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 萩原建設		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-2、V-5		
8. グループ代表者所在地(必須)	三重県伊勢市小木町748番地1		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0596360182		
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 萩原建設一級建築士事務所つくる研究所		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-5		
12. グループ事務局担当者名(必須)	萩原 義雄		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	516-0803		
14. グループ事務局所在地(必須)	三重県伊勢市御園町王中島2-1		
15. グループ事務局電話番号(必須)	0596263022		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0596263023		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	hagihara@fine.ocn.ne.jp		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	4	/	
II. 製材・集成材製造・合板製造	6		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2		
IV. プレカット	2		
V. 設計	10		
VI. 施工	8		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	きだての木	主に三重県、他に愛知、岐阜、奈良、和歌山、滋賀、静岡県	合法木材
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅 30戸 5戸	供給予定戸数は、様式2-2の設計、施工に記載したH24年の実績からH25年も同程度として予定した。また、我がグループに於いてはH24ブランド化事業の長期優良住宅の実績がH25年度に2件完成実績ができ、これまでより施主の信頼が高まると予測することから、「うち長期優良住宅」の戸数は今後の見込みを含め5戸とした。	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分 1686 m ³ 124 m ³	地域材使用予定量は、様式2-2の製材に記載したH24年の実績からH25年も同程度として予定した。また、はH24ブランド化事業の長期優良住宅の竣工予定2件の地域材使用量予定数量を2で割って5倍(5件分)とした。	
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み
	2戸	2戸	竣工済 0戸 竣工予定 2戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	4	地域材(丸太)供給量(m ³)
24	I-1	マルタピア協業組合		518-0204	伊賀市北山1560	0595523131	15,111 m ³
24	I-2	速水林業		519-3413	北牟婁郡紀北町海山区引本浦345	0597320001	2,565 m ³
24	I-3	ウッドピア市売協同組合		515-0088	松阪市木の郷町11	0598202211	53,121 m ³
24	I-4	特定非営利活動法人もりずむ		514-0821	津市垂水1389-1	0592293540	0 m ³
	I-5						m ³
	I-6						m ³
	I-7						m ³
	I-8						m ³
	I-9						m ³
	I-10						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。

※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	生産量	うち該地域材
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	6		
24	II-1	マルヨ植村材木店		519-3406	北牟婁郡紀北町海山区相賀143-41	0597320226	800 m ³	800 m ³
24	II-2	カネ兵製材所		519-3406	北牟婁郡紀北町海山区相賀1933-1	0597320113	500 m ³	500 m ³
24	II-3	松下製材有限公司		519-0601	伊勢市二見町松下1347-14	0596432461	258 m ³	258 m ³
24	II-4	マルタ塩崎商店		519-3406	北牟婁郡紀北町海山区相賀689-1	0597320613	80 m ³	80 m ³
24	II-5	廣島製材		518-1426	伊賀市広瀬498-8	0595470933	48 m ³	48 m ³
24	II-6	特定非営利活動法人もりずむ		514-0821	津市垂水1389-1	0592293540	0 m ³	0 m ³
	II-7						m ³	m ³
	II-8						m ³	m ³
	II-9						m ³	m ³
	II-10						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやカッコを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木材供給量	うち該当地域材
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	2		
24	Ⅲ-1	速水林業		519-3413	北牟婁郡紀北町海山区引本浦345	0597320001	30 m ³	30 m ³
24	Ⅲ-2	特定非営利活動法人もりずむ		514-0821	津市垂水1389-1	0592293540	0 m ³	0 m ³
	Ⅲ-3						m ³	m ³
	Ⅲ-4						m ³	m ³
	Ⅲ-5						m ³	m ³
	Ⅲ-6						m ³	m ³
	Ⅲ-7						m ³	m ³
	Ⅲ-8						m ³	m ³
	Ⅲ-9						m ³	m ³
	Ⅲ-10						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> IV. プレカット

<様式 2-2・IV>

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
IV. プレカット					構成員数:	2	プレカット戸数	うち長期優良住宅
24	IV - 1	株式会社エム・エス・ピー		519-2505	多気郡大台町江馬316	0598761381	556 戸	38 戸
24	IV - 2	コウヨウ株式会社		515-0041	松阪市上川町2739-63	0598282441	130 戸	14 戸
	IV - 3						戸	戸
	IV - 4						戸	戸
	IV - 5						戸	戸
	IV - 6						戸	戸
	IV - 7						戸	戸
	IV - 8						戸	戸
	IV - 9						戸	戸
	IV - 10						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
V. 設計					構成員数:	10	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
24	V-1	諸戸アイサン住拓株式会社一級建築士事務所		511-0009	桑名市大字桑名663-108	0594226677	17戸	0戸
24	V-2	大森建築設計室		514-1108	津市久居射場町70 メゾンU103	0592550250	5戸	1戸
24	V-3	株式会社荻田建設		516-0044	伊勢市前山町字宮出河内1385	0596256798	0戸	0戸
24	V-4	shu建築設計事務所		515-0313	多気郡明和町明星1754-3	0596526400	3戸	0戸
24	V-5	株式会社萩原建設		516-0007	伊勢市小木町748-1	0596360182	3戸	0戸
24	V-6	株式会社エラ・プラン		514-0304	津市雲出本郷町1665-3	0592380955	2戸	0戸
24	V-7	なのはな工房		510-0106	四日市市楠町本郷1350-8	0593972661	2戸	0戸
24	V-8	有限会社明日松		510-0948	四日市市室山町122-1	0593210933	1戸	0戸
24	V-9	宮崎建築設計事務所		514-0815	津市藤方2668-2	0592274641	0戸	0戸
24	V-10	廣島製材建築設計事務所		518-1426	伊賀市広瀬498-8	0595470933	0戸	0戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやカッコを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当	
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)						構成員数: 8		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
						H24年実績		直近3年平均		H24年実績			
24	VI-1	諸戸アイサン住拓株式会社		511-0009	桑名市大字桑名663-108	0594226677	16戸	15戸	0戸	0戸			
24	VI-2	株式会社萩原建設		516-0007	伊勢市小木町748-1	0596360182	3戸	4戸	0戸	0戸	○		
24	VI-3	株式会社萩田建設		516-0044	伊勢市前山町字宮出河内1385	0596256798	4戸	3戸	0戸	0戸	○		
24	VI-4	株式会社エラ・プラン		514-0304	津市雲出本郷町1665-3	0592380955	2戸	3戸	0戸	0戸			
24	VI-5	有限会社宮本建築		510-0106	四日市市楠町本郷1636-1	0593972661	4戸	3戸	0戸	0戸			
24	VI-6	有限会社明日松		510-0948	四日市市室山町122-1	0593210933	1戸	1戸	0戸	0戸			
24	VI-7	宮崎建築		514-0815	津市藤方2668-2	0592274641	0戸	1戸	0戸	0戸			
24	VI-8	広島製材		518-1426	伊賀市広瀬498-8	0595470933	0戸	0戸	0戸	0戸			
	VI-9						戸	戸	戸	戸			
	VI-10						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) きだての家	(地域型住宅供給対象地域) 三重県及び近県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 「きだての家」プロジェクト	(結成年月) 平成24年5月15日
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 5 0 7 - 0 2 4 5	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 「きだての家」プロジェクトの取り組み

この地域の気候・風土、歴史、文化、街並み景観等の特徴を考慮した地域型ブランド住宅「きだての家」として下記の取り組みを行う。
 ○豊富にあるスギ、ヒノキ材を土台、柱だけでなく、横架材、仕上材、2次部材、下地材に至るまで出来る限りたくさん使用する。素材の特徴を見きわめ、土台や外壁など水掛かりには赤身材を使用するなど、正しい木の使い方をする。
 ○降雨、台風を考慮し、外壁は大壁を基本とし、地域や部分によって十分考慮した上で真壁も採用する。支障のないかぎり外壁の1箇所以上は地域材による木の外壁とする。内部は真壁を基本とし、できるだけ横架材も現しにし、地域材の魅力を見えるようにすると共に、木による調湿効果なども最大限に利用する。

○外部には、歴史、文化、街並み景観を考慮したその地域の形(刻み囲い、雁木、特徴のある瓦など)をできるだけ1箇所以上採用する。
 【H24年度の取り組みにおける課題】
 「きだての家」のグループメンバーは日ごろから上記のような地域型住宅とよべる住宅を供給してきたが、長期優良住宅の仕様とのすり合わせが思ったより難航した。そのため、グループとしての広報活動などが十分に出来なかったことにより、グループとして3件採択されていたが、結果は2件にとどまった。

【問題解決に向けたH25年度の取り組み】
 私たちの考える地域型住宅と長期優良住宅の仕様の整理がある程度ついてきたため、今年度は一般向け、グループ向けの住宅勉強会の開催などを通じてグループとしての広報活動などに力を入れていく。
 また、長期優良住宅だけでなく、本補助事業以外の取り組みとして、木材利用ポイン事業、フラット35など多岐に渡る住宅関連施策・制度へのグループとしての対応に取り組む。

地域型住宅の生産に関する共通ルール

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)	○主要構造材はその材積の80%以上に地域材を使用する。柱、横架材の含水率は25%以下とする。土台は4寸角以上のヒノキ赤身材、柱は4寸角以上のスギ、ヒノキを使用する。横架材は巾4寸以上のスギ、ヒノキを使用する。 ○木材による仕上材はその面積の50%以上、2次部材、下地材もその材積の50%以上に地域材を使用する。	出荷伝票、木拾い表、材積計算表を添付 出荷伝票、木拾い表、材積計算表を添付

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【グループの連携強化による効率的で持続性のある住宅生産体制の整備】

○グループ内で定期的に勉強会を実施し、技術力の向上、知識、情報の共有を図る。
 ○設計、施工側の構成員が、製材事業者や原木供給者といった産地へ定期的に足を運び連携を深めることで、地域材の品質の向上に努める。
 ○顧客対象の説明会、相談会や木の家勉強会の開催。

【H24年度の取り組みにおける課題】
 ○グループ内で長期優良住宅の耐震等級、省エネ等級などについての勉強会を実施した。特に省エネの勉強会では、専門家を交え、「きだての家」の特徴と省エネを両立させる仕様の検討を行った。

○設計、施工側の構成員が、製材事業者と含水率測定、ヤング計測、選木などを行い、地域材の品質の向上に努めた。
 ▲顧客対象の説明会、相談会や木の家勉強会については、実施物件に於いて担当事業者が個々に行うに留まった。
 ▲これまで現場構造見学会開催を行い、今後、完成見学会を行う予定であるが、森林、製材見学会の実施については、担当事業者が個々に行うに留まった。

【課題解決にむけたH25年度の取り組み】
 H24年度に行った事業については継続して取り組み、出来なかった事業(▲)については、H25年度に集中して取り組めるように検討する。

b. 【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組み】

○グループ共通チラシや冊子の作成、森林、製材、現場、完成見学会の実施。
 ○グループ各社のホームページに共通バナーやページを作成。

【H24年度の取り組みにおける課題】
 ▲グループ共通チラシや冊子の作成は出来なかった。
 ▲グループ各社のホームページに共通バナーやページを作成については、担当事業者が個々に行うに留まった。

【課題解決にむけたH25年度の取り組み】
 H24年度に行った事業については継続して取り組み、出来なかった事業(▲)については、H25年度に集中して取り組めるように検討する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	該当なし	該当なし

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) きだての家	(地域型住宅供給対象地域) 三重県及び近県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 「きだての家」プロジェクト	(結成年月) 平成24年5月15日
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 5 0 7 - 0 2 4 5	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【H24年度の長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備】

- 引渡し後30年までのグループ共通の維持管理計画書の策定と点検の実施
- 物件ごと、設計事務所、施工工務店、及び「きだての家プロジェクト」にて住宅履歴情報の管理を実施
- 定期点検の実施状況を定例連絡会議で報告。問題点をグループで協議。

【H24年度の取り組みにおける課題とH25年度の取り組み】

H24年度に採択され、実施されている住宅が完成した後、上記H24年度の取り決めに従って行う予定。
H25年度においても同じ内容で実施していく。

b. 【バックアップ体制】

グループ構成員が倒産、廃業などし、長期の維持管理ができなくなった時は、グループ内で協議し、引き続き長期の維持管理を引き受けるグループ構成員を施主に紹介する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	○引渡し後30年までのグループ共通の維持管理計画書の策定と点検の実施	維持管理計画書の添付
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	○物件ごと、設計事務所、施工工務店、及び「きだての家プロジェクト」にて住宅履歴情報の管理を実施	管理する住宅履歴情報を添付する

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. グループ内の設計者、施工者のほとんどにおいてはグループの取り決めた地域型住宅の設計、施工実績は十分あるが、長期優良住宅に於いてはほとんどが未経験である。その対応として、平成25年度は下記の取り組みを行う。

- 地域型住宅、長期優良住宅の経験者が未経験者に対してグループ内研修会を行う。
- 完成物件の見学会を開催する。
- H25年度に未経験者が受注した場合、経験者のアドバイスを受けられる仕組みをつくる。
- 三重県建築士会による「みえ木造塾運営委員会」と連携し、塾生意見交換会などを通じ、「きだての家」プロジェクトの情報公開をし、グループメンバーの拡大を図る。

b. 【グループで新たな技術などの導入・開発に関して行っている取組み】

グループ構成員は、新たな技術などの導入・開発に関して行っている取組みがある場合、これを積極的にグループ構成員に紹介し、広めることに努めることとする。

【H24年度の取り組みにおける課題とH25年度の取り組み】

H24年度に採択され、実施された2件の住宅に於いて、それぞれの設計者や施工者は、グループメンバーに上記の事があれば、グループ勉強会や見学会に於いて、積極的に紹介し、広めることに努める。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	該当なし	該当なし

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) きだての家	(地域型住宅供給対象地域) 三重県及び近県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 「きだての家」プロジェクト	(結成年月) 平成24年5月15日
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 5 0 7 - 0 2 4 5 注1	
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 「きだての家」プロジェクトでは、以下の点に留意し地域材の選定を行った。 地域材の魅力を伝えるため、内部は真壁を基本とし、できるだけ横架材も現しにし、地域材の魅力を見えるようにする。 【H24年度の課題とH25年度の取り組み】 H24年度に於いては採択され実施されている2件の住宅において構造見学会を開催し、住宅購入予定者に地域材の魅力など伝える事ができた。 H25年度はこの2件の住宅の完成見学会を開催し、より多くの方に地域材の魅力、地域型住宅の魅力を伝えることに取り組む。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材はその材積の80%以上に地域材を使用する。柱、横架材の含水率は25%以下とする。土台は4寸角以上のヒノキ赤身材、柱は4寸角以上のスギ、ヒノキを使用する。横架材は巾4寸以上のスギ、ヒノキを使用する。木材による仕上材はその面積の50%以上、2次部材、下地材もその材積の50%以上に地域材を使用する。	出荷伝票(合法証明含む)、木拾い表、材積計算表を添付
b. 該当なし		
c. 該当なし		
d. 該当なし		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	該当なし	該当なし
その他(任意)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>【原木供給者を介さないケース】 当地域では、原木市場等の原木供給者を介さず、製材工場が森林所有者から直接立木あるいは原木を購入する慣習がある。 例としては、森林所有者が立木のまま製材工場に販売し製材工場が伐採搬出を行う場合や、森林所有者が自ら伐採搬出を行い原木で製材工場に販売する場合などがある。 このように原木供給者を介さないケースでは、すべての森林所有者をグループ構成員として登録することは困難であるため、グループ構成員である製材工場が原木供給者に代わり合法性の確認を行った上で本事業の地域材「きだての木」として取り扱うものとする。</p>		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。